

陳 情	受 理 番 号	45	受 理 年 月 日	令和8年1月20日	付 託 委 員 会	教育福祉
件 名	現場の悲鳴を無視しないで—高度専門職の関与維持を求める陳情					

みだしの件について、別紙のとおり陳情いたしますので、よろしくお願いいたします。

現場の悲鳴を無視しないで—高度専門職の関与維持を求める陳情

那覇市ではこの3年間、外部の高度専門職によるメンタルヘルス対策を導入し、教職員の不調の早期発見、適切な支援、復帰支援を体系的に進めてきました。その結果、病休・休職者は減少傾向を示し、国や県も成功事例として高く評価してきました。(23年度46人から24年32人と14人減少) 2025年6月1日琉球新報論壇

こうした中、那覇市教育委員会は、精神科専門医や産業医などの高度専門職や教員のメンタルヘル스에精通した専門家の関与を、文科省事業終了を理由に打ち切ろうとしています。那覇市市議会でも議員からの再三の指摘もあります。

沖教組那覇支部が急遽集めた現場の声には、不安と危機感があふれています。事業打切は教職員の命と健康を支える“最後の砦”を、自ら壊そうとしている行為にほかなりません。

沖縄県は、那覇市で得られた貴重な成功事例を県内全域に広げ、働き方改革とメンタルヘルス対策を一体的に進めようとしていました。しかし、那覇市が高度専門職の関与を廃止してしまえば、この成功モデルは根本から崩れ去り、県内全体への展開は極めて難しくなります。つまり、那覇市の今回の判断は、沖縄県全体の教職員の命と健康を脅かすことにつながります。

国・県がそろって高く評価した取り組みを、精神科医・産業医・専門家が揃って「絶対にやってはならない」と警鐘を鳴らす方針に転換する。これは行政判断として明らかに妥当性を欠き、教職員の命と健康を危険にさらし許されるものではありません。働き方改革と一体となったメンタルヘルス支援体制を、現場の実情に即してこれまでどおり継続・強化することを求めます。

記

1. 精神科専門医や産業医などの高度専門職や教員のメンタルヘル스에精通した専門家の関与を今後も継続維持すること
2. 休職者が活用しやすいようオンラインでの面談を今後も維持すること。